

事務事業チェックシート

事務事業No 753 事業名 情報教育推進事業(H28終了)

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	1	国際化・情報化に対応した教育の推進

事業種別	継続	
事業期間	H23	～ H28
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	教育研究所	市川 圭造(435-1192)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		中学校費	
	大事業		中学校管理事業	
事項		情報教育推進事業(中学校)		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)	事業内容				
	情報教育推進校の子どものICT活用能力の育成と教員のICTを活用した授業改善を図る。 ・より分かる授業により子どもの学力を向上 ・ICT機器を活用して思考力、判断力、表現力(考え、まとめ、伝える力)を育成 ・ICT機器を活用した授業方法の工夫・改善の研究、カリキュラムの作成	「フューチャースクール推進事業」「学びのイノベーション事業」の委託事業の「研究実証校」として指定した和歌山市立城東中学校において、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するために、生徒一人一台の情報端末、デジタル教科書・教材等のICTを活用し、生徒の学力向上および教員の指導方法の改善に関する総合的な実証研究を実施する。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		生徒一人一台の情報端末、デジタル教科書・教材等のICTを有効活用して生徒の学力向上および教員の指導方法の改善を図る。	生徒一人一台の情報端末、デジタル教科書・教材等のICTを有効活用して生徒の学力向上および教員の指導方法の改善を図る。	生徒一人一台の情報端末、デジタル教科書・教材等のICTを有効活用して生徒の学力向上および教員の指導方法の改善を図る。	終了	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	17,182	17,182	15,754	15,754	3,836	3,836				
伸び率(%)	-	-	▲8.3%	▲8.3%	▲75.7%	▲75.7%	-	▲100.0%	-	-
人件費										
正規職員	3,453	3,518	3,518	3,115	3,115	934				
正規職員以外	0	0	0	0	0	0				
小計	3,453	3,518	3,518	3,115	3,115	934				
国庫支出金	0	0	0	0	0					
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	17,182	17,182	15,754	15,754	3,836	3,836				
所要人数(人)										
正規職員	0.46	0.46	0.46	0.41	0.41	0.12				
正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0				
主な予算内訳	機械等保守委託料33(千円)、情報教育実証研究委託料3,803(千円)									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
活動指標 研究発表会・公開授業の実施回数	回	目標値	18	18	18			
		実績値	18	18	18			
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果指標 当該指定校教員の授業におけるICT活用力(意識調査%)	%	目標値	84	90	100			
		実績値	100	71	70			
		達成度(%)	119.1%	78.8%	70.0%			
	当該指定校教員の生徒へのICT指導力(意識調査%)	%	目標値	83	90	100		
			実績値	100	70	70		
			達成度(%)	120.5%	77.8%	70.0%		

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない(70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	
見直し・改善内容	